

NPOと行政の協働事業自己チェックリスト集計表

事業名: NPOからの協働事業提案(遊休人材活性化プロジェクト事業)ファシリテート業務

所属	NPO寺子屋プロジェクト	NPO室
名前	井上	堀木
視点1 事業実施中、実施後に話し合いが十分になされましたか。		
視点1-1 ニーズの反映	?	はい
視点1-2 ニーズの共有	はい	はい
特記事項	若年無業者にとって就労環境の整備が社会的課題であるという共通認識は持っていたと思いますが、先年度に開催されていた学習会を引き継ぐような形でスタートしたため、研究会を開催するニーズがあったかどうかを事前に把握できていたかどうかと問われた場合私にはYesと言い切る自信がないため、1-1は?としました。	前年度からの若年無業者についての研究会を通じて、問題意識を共有できたことが現在の議論につながっていると考えられる。
視点2 事業の目的や事業に関わる意義を確認できましたか。		
視点2-1 公共性と行政関与		
・不特定多数の利益	はい	はい
・地域課題の解決、社会変革	はい	はい
・同じ取組みについての調査	いいえ	はい
視点2-2 協働の妥当性	?	はい
特記事項	研究会の運営自体について言えば、協働でなければいけないか、協働することで大きな効果が期待できるか、といえばそうではなく、行政に参加型の会議をファシリテートできる職員がいたり、適切なコーディネーターを採用したりすれば十分可能だと思います。将来像をどう描くかというビジョンと、どうやってそこへ向かって行くかという戦略の問題で、そのあたりの認識が私自身も明確に持てていなかったし、現時点でもまだはっきりしていません。	参加者が行政側の問題意識や対応に任せられるのではなく、地域の課題として自らが参加し、考えることで課題解決を目指しており、地域の資源を積極的に活用することで具体的な解決策に結び付けることが出来るものと考えられる。
視点3 それぞれの役割が明確に整理されましたか。		
・役割分担	?	いいえ
・責任分担	?	いいえ
・情報共有	はい	はい
・問題発生時の対応	はい	はい
特記事項	仕様書に書かれた内容や、私たちに期待されている役割は理解しているつもりですが、それぞれがどの部分について担当するかについて、話し合ったり決めたり話し合ったりする間もなく事業が始まってしまったという感じでした。そこに代表である私が病気で倒れるというアクシデントが加わって、私以外のスタッフは協働の経験がなく、よくわからないま目の前のことを処理していくという状態で、走りながら考えているという状態だったと思います。責任の分担については、どういうあり方がよいかのよくわかりません。情報は、メールリストで共有していますが、書き言葉でのコミュニケーションには限界があり、face to faceのやりとりが不足していたように感じています。	ファシリテート事業の運営の面では、相互の役割分担及び責任分担について十分に整理しきれない面があった。
視点4 事業を計画的に進めていくことができましたか。		
・事業の目的	はい	はい
・地域ビジョンと事業の方向性	?	はい
・実施計画と収支計画	いいえ	?
・実際にかかる費用分担と予算管	いいえ	?
・スケジュールの管理と進捗状況	はい	?
・事業の進捗を客観的に判断する具体的な成果指標	いいえ	?
・成果物の帰属	はい	?
・事業完了時期	いいえ	はい
・事業終了後の方向性の共有	いいえ	いいえ
特記事項	事業の目的については、確認しながら進めてきたつもりですが、地域ビジョンや方向性を反映していこうという議論はほとんどなかったように思います。予算は事業参加時にほぼ大枠は決まっていたが、協働事業提案事業と勤労・雇用支援室の事業が重なり合っていたこともあって解りにくく、事業の実施態勢づくりや見通しを立てるのが難しい部分がありました。次年度以後の事業や将来像については、現時点ではまだ漠然としていて共有できていない部分があり、早急に確認、共有すべき課題だと認識しています。	事業の途中で中心となる担当者の交代があり事業の進捗が懸念されたが、関係者の努力で乗り切ることが出来た。事業構築のためのファシリテート事業による会議の中で実際の事業を推進したため、両方の事業を混在させるかたちで議論がなされ事業が進められた。そのため県の個別の事業としての整理が難しく、部局の役割分担があいまいとなる面があった。今後は議論の中で共有された問題意識を生かした事業展開について議論する必要がある。
視点5 参加・参画の体制づくりはうまく進みましたか。		
視点5-1 当事者性	はい	はい
視点5-2 対話	はい	はい
視点5-3 意思決定	?	はい
視点5-4		
・役割分担	?	いいえ
・責任分担	?	いいえ
・情報共有	はい	はい
・問題発生時の対応	はい	はい
特記事項	研究会の運営に関しては、私たちがもっと前面にでて、主導すべきであったと思うので、全体の方向付けや方法などをNPO室にずいぶん引っ張ってもらったという印象が拭えず、対等な関わりと言えなかったのではないかと思います。また、課題に対する意志決定について、双方が合意しながら進めて来られたかどうかは、ちょっとわからないところがあり?としました。責任分担については、前記したようにどういうあり方がよいかよくわかりません。	
視点6 事業実施段階で欠けていた視点や、今後必要とされる仕組み、制度等はないでしょうか。		
特記事項	今回の事業は、協働事業の企画やパートナーを募集する時点で、行政側が既に予算化した事業を含んだ内容をもっていたという点で、協働事業提案事業の枠組みで実施された事業として、過去になかったパターンであったと思います。そのために、協働事業を具体的に事業として組み立てていくプロセスと、若者就労支援研究会という場を運営していくプロセスとをどのように絡ませ、折り合いをつけ、意志決定をしていくかという部分が双方によく見えていなかったし、それを手探りで進めてきた部分が、具体的な事業の中味にも影響が及んでいたように感じています。	協働事業で関係者が話し合った議論の成果について、今後どのような形で生かしていくかをある程度明確にする必要がある。

NPOと行政の協働事業自己チェックリスト集計表

事業名: ニートサポート事業(アウトリーチ事業)

ニートサポート事業(若年無業者就労体験プログラム)

所属 名前	NPO寺子屋プロジェクト 井上	勤労・雇用支援室 福島	地域開発研究機構 佐々木	勤労・雇用支援室 福島
視点1 事業実施中、実施後に話し合いが十分になされましたか。				
視点1-1 ニーズの反映	?	はい	はい	はい
視点1-2 ニーズの共有	?	はい	はい	はい
特記事項	事業が始まる前の時点では、事業の全体枠が見えにくかったため、大枠の部分で必要性は共有できていたと思いますが、各々の具体的な事業についてニーズが把握されていたかどうかについては?としました。協働事業提案事業の枠組みで企画提案した内容について、そのままの内容が採用されるとは考えていませんでしたが、今年度の事業内容については、私たちからどこまで提案できるのか、その決定をいつの時点でどの場で行うのか、という見通しについて知らされないまま事業が始まってしまったため、予算額も含め、行政の側ですでに事業の大枠が決まっていたような印象が拭えません。時間的な問題から双方で話し合う期間を十分に取れなかった事も確かですが、何よりも私たちからそのアプローチが不足していたことを痛感しています。	昨年度から勉強会を開催し、県における取り組み状況、県が把握している現状などの情報共有を行った。また、政策部において3月に実施した若年無業者実態調査について聞き取りを行い、結果についても情報共有した。	必要性は感じていましたが、予想よりもこの事業を必要としている人達が多いことに驚きました。	これまでの若年者の就職支援の取り組みを通じてニーズの把握を行い、この事業を実施することになった。また、政策部が実施した「若年無業者にかかる実態調査」の結果については情報共有している。
視点2 事業の目的や事業に関わる意義を確認できましたか。				
視点2-1 公共性と行政関与				
・不特定多数の利益	はい	はい	いいえ	はい
・地域課題の解決、社会変革	はい	はい	はい	はい
・同じ取組みについての調査	いいえ	はい	はい	はい
視点2-2 協働の妥当性	はい	はい	はい	はい
特記事項		若者の就労に向けては多様な主体がそれぞれの機能を発揮し、地域全体で支えるしくみが必要であるため、NPO等との協働が必要です。	受け入れを行う事業所の意識が変わることができれば、地域や社会の寛容性高めることができるかもしれないと思っています。生活部、おしごと広場、若者就業サポートステーションみえなどとの連携が無ければ、困難な事業ですので、協働でなければ達成できないプログラムです。	今後、地域において必要性が認められ多様な主体が関わりながら広がっていく必要のある取組みであり、NPOと協働し地域で受け入れ可能なノウハウやシステムの検証を行いながら進める必要がある。
視点3 それぞれの役割が明確に整理されましたか。				
・役割分担	?	はい	はい	はい
・責任分担	?	はい	?	はい
・情報共有	はい	はい	はい	はい
・問題発生時の対応	はい	はい	?	はい
特記事項	仕様書について担当者から説明を受けているので、事業の内容は理解しているつもりですが、役割分担については、話し合いながら進めてきたつもりですが、それぞれの事業毎に異なる部分があり、私が8~10月ほとんど事業に関われなかった期間があったり、寺子屋プロジェクトの内部での担当の変更などもあったため?としました。また、事業が進んで行くにつれて、私たちにどんな役割を期待されているのか判らない部分もでてきています。責任分担については、そうした言葉を明確に使って話し合った記憶はなく、協働という枠組みと、どう折り合いをつければよいかについて正直よくわからないところがあります。	当初役割分担があいまいであったので9月に役割分担表を作成し双方確認しました。責任分担については契約書を作成しています。情報共有についてはメールリスト、会議ではかかっています。問題発生時の体制については、事業実施時に連絡体制を確認しました。	役割分担、情報共有については明確、かつ円滑に行なわれてきていると思います。責任分担や問題発生時の体制については、委託事業のため不明です。しかし、問題が発生した際には、生活部の方々にご協力いただき大変助かりました。	役割分担等については仕様書・契約書に明記し、明確にしている。問題発生時の対応方法についても事業開始前に話し合いを行った。実際には双方連絡を取り合い対応した。
視点4 事業を計画的に進めていくことができましたか。				
・事業の目的	はい	はい	はい	はい
・地域ビジョンと事業の方向性	いいえ	はい	はい	はい
・実施計画と収支計画	はい	はい	いいえ	はい
・実際にかかる費用分担と予算管	はい	はい	はい	はい
・スケジュールの管理と進捗状況	はい	はい	いいえ	はい
・事業の進捗を客観的に判断する具体的な成果指標	いいえ	いいえ	?	はい
・成果物の帰属	はい	いいえ	?	いいえ
・事業完了時期	はい	はい	はい	はい
・事業終了後の方向性の共有	いいえ	いいえ	はい	はい
特記事項	事業の方向性についてはまだ手探りのところがあり、地域ビジョンも含め反映されているとは言えないように思います。また、客観的に判断する具体的な成果指標というものは設定することが難しく、今後の課題だと認識しています。事業終了後の方向性についても、それを確認、共有した上で進める必要があることの重要性もわかりますので、早急に決めたいと思います。	事業の目的は、毎月の会議の場において毎回必ず確認しています。県の施策に課題として位置づけ他部局も参加して取組みを進めており、地域ビジョンと一致しています。事業に必要な経費は仕様書に基づいて契約し、行政で負担しています。事業完了は契約書に記載しています。成果の帰属については、個人のプライバシーに関わるものについての整理が必要です。また、事業終了後の成果の活用については委託事業と協働事業の関係も整理する必要があり、今後決めていきたいと考えています。	参加者が「人」であり、受け入れ事業所も初めて参加するところが多いため、全て計画的にはいきません。試行錯誤を重ねています。しかし、親族の方より感謝の言葉を受けることが多くありますので、事業の効果はあるものと確信しています。	事業の目的は、仕様書に明記し説明会を開催しました。また、事業の方向性は他部局とも連携し施策に位置づけ取組みを進めているため地域ビジョンと一致しています。仕様に基づき行政において費用を負担していますが、受け入れ先には金額では換算し難い負担がかかっていると考えられ、協力する受け入れ企業等に対するメリットの提供を考えていく必要があります。そのようなことも含めて、このような取組みを地域へ広げていくための方向性を検討する必要があります。
視点5 参加・参画の体制づくりはうまく進みましたか。				
視点5-1 当事者性	はい	はい	はい	はい
視点5-2 対話	?	はい	はい	はい
視点5-3 意思決定	?	はい	はい	はい
視点5-4				
・役割分担	?	いいえ	はい	はい
・責任分担	?	はい	?	はい
・情報共有	はい	はい	はい	はい
・問題発生時の対応	はい	はい	?	はい
特記事項	話し合いの場がないわけではないのですが、準備やあとの整理など、事業を進めていく上で、現実が一番コストがかかるのは、人件費の部分であり、例えばこうしたチェックシートを作成したり、打合せたりすることの時間的コストなどについてはほとんど考慮されていなくて、基本的には行政側で予算化された部分しか認められないことも含め、対等な立場で話し合うというのは現実にはなかなか難しいように感じています。	話し合いや仕様書のとおり進めているが、双方で話し合いをして合意したことがNPOの内部で共有されていなかったり意見が食い違っていることがあった。	参加・参画については、県の方々とのコミュニケーションに限らず、就労支援研究会からも、多面的な考察を受けることができるので、素晴らしい体制が整っていると思います。	事業の進捗に合わせて話し合いの場を持ち、研究者の意見も取り入れ双方で合意の上課題に応じて方向を修正しながら進めている。
視点6 事業実施段階で欠けていた視点や、今後必要とされる仕組み、制度等はないでしょうか。				
特記事項	今回の事業は、協働事業の企画やパートナーを募集する時点で、行政側が既に予算化した事業を含んだ内容をもっていったという点で、協働事業提案事業の枠組みで実施された事業として、過去になかったパターンであったと思います。そのために、協働事業を具体的に事業として組み立てていくプロセスと、若者就労支援研究会という場を運営していくプロセスとをどのように絡ませ、折り合いをつけ、意志決定をしていくかという部分が双方によく見えていなかったし、それを手探りで進めてきた部分が、具体的な事業の中味にも影響が及んでいたように感じています。	協働事業と委託事業についての整理がされていなかったため、役割分担や責任分担があいまいであったので、行政としてもNPOへの委託事業と協働事業のあり方について検討し明確にしたい必要があると思います。また、今後新しい時代の公の視点で協働を進めるにあたって行政としては、契約した事業は年度内に実施する必要があるのでNPOの体制等の問題で遂行が困難になった場合のフォロー体制も検討していく必要がある。	今後必要とされる仕組みとして、事前に受け入れ先となる事業所を広い範囲で(業種、所在地)募集、確保しておくことが必要です。それは、再チャレンジを必要としている人達が存在していることについてリマインドしてもらう機会にもなると思います。	この事業を進めるためには、受け入れ先の理解が重要であり、協働相手は契約先のNPOのみではなく(関係する人すべてと言えます。そのため、この課題に対する社会的な理解を得ることが必要です。